

議員派遣結果報告書

令和5年第2回定例会において議決された議員派遣について、次のとおり実施したので、その結果を報告いたします。

令和5年9月8日

愛南町議会議長 佐々木 史仁 殿

愛南町議会副議長 鷹野 正志

記

1 研修の経過（議員派遣の概要）

本議会は、令和5年8月4日に松山市一番町3丁目2-1「ANAクラウンプラザホテル松山」において地方行政及び議会の制度運営等について学ぶ事を目的として、令和5年度第1回町議会議員研修会に参加した。

2 研修の詳細

①派遣議員

尾崎 恵一、嘉喜山 茂、池田 栄次、吉田 茂生、少林 法子
石川 秀夫、金繁 典子、原田 達也、中野 光博、山下 正敏
鷹野 正志、佐々木 史仁・・・以上12名

②内容

講演①「自治体DX入門～議会のDX」

講師 愛媛県市町DX推進統括責任者 菅原直敏 氏

DXとは、デジタル変革のことである。行政が推進しているデジタル技術の導入及び活用について、デジタル技術を導入することが目的となってしまっており、これにより、モノはあるが使いこなすためにかなりの経験と学習を要し、業務を効率的に遂行するためのツールのはずが、逆に職員に対して負担を強いることになってしまっているケースに陥っている。デジタル技術を使い、何をしたいかという手段が問われている。

また重ねて、行政としての根本理念であるセーフティネットとしての役割を



<自治体DX入門～議会のDX>

置き去りにして、コストカットにのみ着眼点を置き導入を推進するあまり、誰でも使える訳ではない、使用頻度の低い無用の長物を抱えることになってしまっている。

なお、デジタル技術の活用で重要なのは、技術を理解することではなくて、誰でも使うことができるという技術の使いやすさである。

今後は20市町が県を中心にまとまった「チーム愛媛」が取り組む、愛媛DXの今後の取組において、来年度より実施する「新事業計画3か年」により、適材適所の人員配置を目指し、職員のリテラシーの向上のための研修と試験制度の導入、他の自治体との情報の共有化及び公有化を行うことになる。

講演②「議員報酬・政務活動費（+定数）の充実に向けた論点と手続き」

—「住民自治の根幹」としての議会を作動させるために—

講師 大正大学社会共生学部公共政策学科教授 江藤俊昭 氏

定数・報酬についての議論は、議員や事務局員の質の向上及び議会図書の実、政務活動費といった議会力のアップの条件として行わなければならない。まずは、住民自治の根幹としての議会であるのだから、議員活動を精一杯行い、重ねて成り手不足の解消の一助となるなら議員報酬を上げて良いのではないかという世論が必要になる。そこで、議会改革が進むと議員活動が増え、議会力がアップ



<議員報酬・政務活動費（+定数）の充実に向けた論点と手続き>

することで報酬が活動の対価として見合ってくることになる。更には、議会の多様化を目指して様々な人を議会に引き込む考え方が重要であり、住民と共に考えていかなければならない。その際、「住民自治とは何か」「議会とは何か」という議論が十分に理解されていることが大前提である。

これまでの報酬・定数の考え方として多いのは、他の自治体がこうであるからといった比較方式、根拠に乏しく数値化することが限りなく不可能である成果方式、昭和50年代初頭全国町村議会議長会が導入した、首長の活動日数をベースに報酬を積算し、それに比して議員の活動量から報酬を積算する原価方式と三つの方式である。報酬は、議員活動という役務の対価として支払われるべきものであるから、原価方式がベターであると考えられる。

なお、活動に成果を踏まえるべきではないか、活動は選挙や政党活動以外全てを含めなければならないのではないかと、という検討課題を含め、議会及び議員のあり方が問われる中、しっかり住民と議論を重ねていかなければならないと考える。

以上のとおり報告します。